

Monthly
Company
Magazine

ONDO

月刊 おんど

June

No.573 2025

6月

ウチヤ・サーモスタット株式会社
UCHIYA THERMOSTAT CO.,LTD.

月刊おんど編集部（総務部）

〒341-0037

埼玉県三郷市高州2-176-1

TEL: 048-955-4181

FAX: 048-956-1310

E-mail: info@uchiya.co.jp

世界中に衝撃を与えているトランプ関税

令和7年5月13日

社長 清水 澄人

世界中に衝撃を与えているトランプ関税、賛否両論はあるものの圧倒的に評判の悪い政策と捉えられています。日本国内は元より、中国では最悪の政策ならぬ迷惑行為、最近訪問した欧州では行き当たりばったりのデールを押し付け、国際秩序を乱す独裁者。等々の悪評判しか聴きませんでした。トランプ大統領のトランプ関税には、2つの目的があると考えられ、①貿易赤字の是正 ②米国の産業構造の転換を目指している。戦車や弾薬だけではなく、自動車はもちろん、白物家電の冷蔵庫、洗濯機、掃除機に至るまでアメリカで全部製造しようと考えています。然し乍ら、今のところ然したる成果はなく、寧ろ、国際通貨基金（IMF）は2025年の世界全体の実質成長率を2.8%とする最新の世界経済見通しを公表、トランプ米政権の関税強化や貿易摩擦激化などの影響を踏まえ、1月時点から0.5ポイント下方修正した。大半の国で引き下げており、日本も0.5ポイント下げて0.6%となっています。又、トランプ米政権の政策を巡る不確実性の高まりを受け、円相場は4月22日、約7カ月ぶりに一時1ドル=139円台の円高ドル安水準となり、日米関税交渉で、米国側が円安是正を求めるとの観測が台頭し、円買い・ドル売りに拍車を掛ける。米国の国債、通貨（ドル）、株式が売られる、トリプル安の様相です。又、ウクライナ戦争やパレスチナ地域に対するイスラエルの執拗なまでの攻撃が継続しています。未だに和平の道は遠く険しいものがあります。

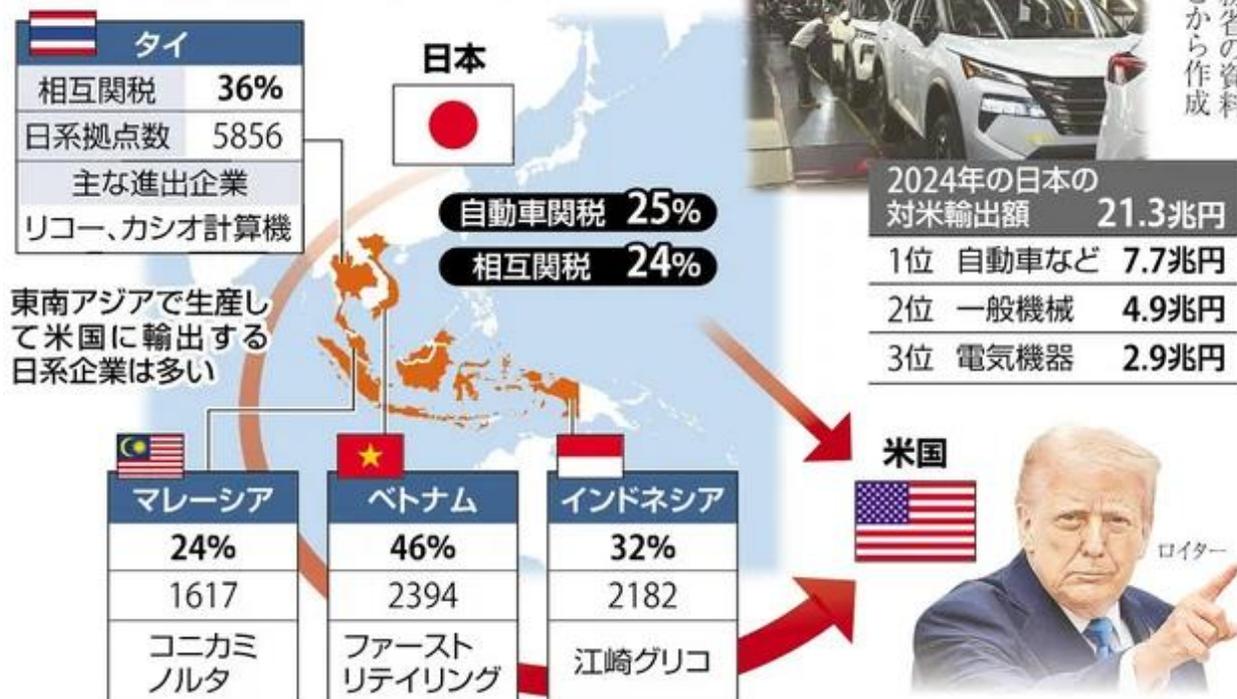
| | | 追加関税などの税率 | |
|-----|--------------|-----------|------------------------------|
| 国別 | 中国 | 145% | 20%+(相互関税)34%+50%+(41%)=145% |
| | カナダ | 25% | 資源は10% 3月4日発動 一部延期中 |
| | メキシコ | 25% | 3月4日発動 一部延期中 |
| 品目別 | 鉄鋼 アルミニウム | 25% | 3月12日発動 |
| | 自動車 | 25% | 4月3日発動 |
| 全世界 | 一律関税 | 10% | 4月5日発動 |
| | 相互関税 | 日本は24% | 90日間停止 |

一方国内では円安が反転して円高も進捗、加えて国民生活はインフレに因る消費者物価の高騰、お米の不足、エネルギー資源の高騰、収入の目減り、内外共に将来的な展望に期待できる材料は皆無、暗い話題のなんと多いことか、大変に厳しい現実です。

誰にもこれが正確と言える答えや対応策は乏しく、2025年度3月からウチヤ社は第67期会計年度を迎えていますが、既に営業受注は回復が鈍化しており、大変に厳しい状況となっています。更なる会社の構造改革を行なって生き残りの道筋を模索しているのが正直な所です。

さて、少数派のトランプ大統領擁護の意見は極めて少ないのですが、作家の佐藤優氏は、トランプ大統領には明確な戦略があると指摘した上で、もろ手を挙げてトランプ関税を歓迎していると語っています。その理由とはトランプ関税には二つの目的があると考えています。一つは貿易赤字の是正。これは過去の日米貿易摩擦の時と同じなので、解決のためにはアメリカの製品を日本などにもっと買わせればいいだけの話です。大事なのもう一つの目的の方で、トランプ大統領は米国の産業構造の転換を目指している。戦車や弾薬だけではなく、自動車はもちろん、白物家電の冷蔵庫、洗濯機、掃除機に至るまでアメリカで全部製造しようと考えているのは間違いありません。だからこそ、トランプ氏は中国に対してのみならず、世界各国に相互関税措置を講じたわけです。(佐藤優氏の評論より抜粋)

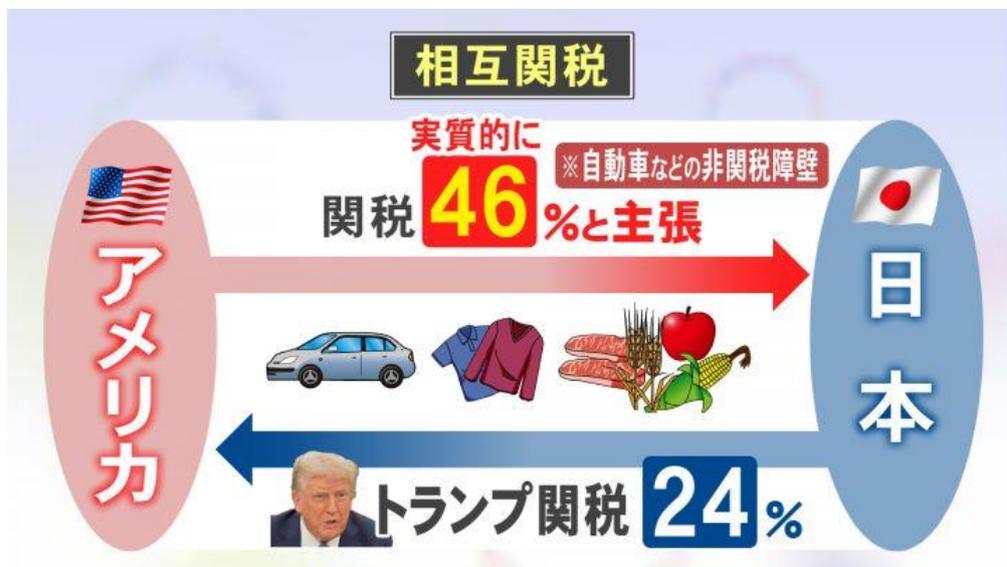
トランプ関税は日本だけでなく
東南アジアからの輸出も難しくする



多数派の批判的な意見では、経済学者や国際政治学者の一部から“トランプ関税はでたらめで米国の経済を弱体化させる結果に終わる”との批判の声が上がっています。ノーベル賞経済学者のポール・クルーグマン氏などは「彼（トランプ氏）は完全に狂っている。想定よりはるかに高い関税を課しただけではなく、貿易相手国について虚偽の主張をしている」とまで述べています。

例えば、欧州連合（EU）が米国に39%の関税を課しているとの主張については「EUの米国への関税率は3%未満のはず。どこから39%という数字が出てくるのか全く分からない」と指摘。トランプ氏が問題視するEUの付加価値税（VAT）も20%前後で「どうあがいても39%にはならない、計算式は分かったがその解釈は不明の段階」しばらくして、米国のニューヨーク・タイムズ紙などが、この計算は、米国の相手国に対する貿易赤字額を、相手国からの輸入額で割るといって、単純な方式で計算したものだとして報じた。

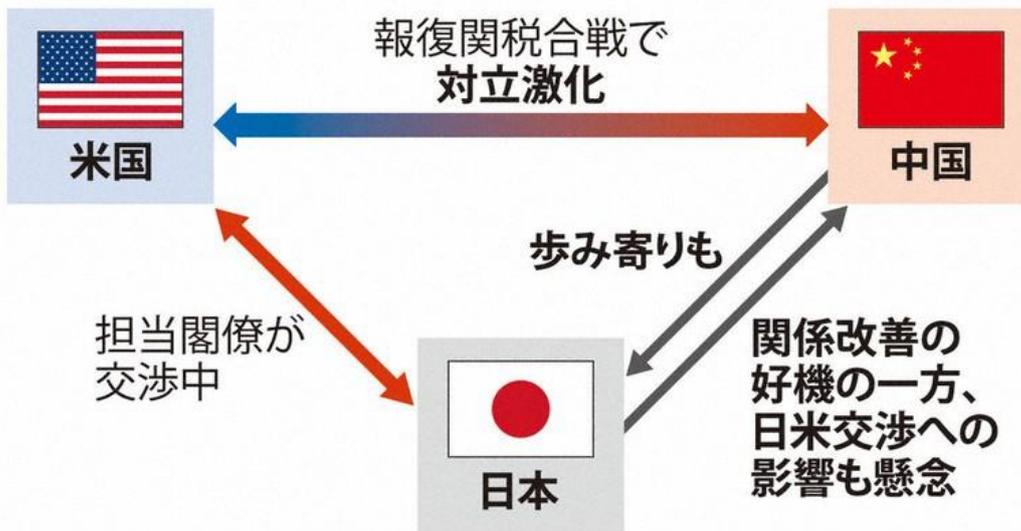
例えば、日本の場合は、2024年の米国の日本に対する貿易赤字額は685億ドルで、日本からの輸入額は1482億ドルだから、両者を割り算すると約46%となり、その半分



は約24%となる。他の国も同じ計算で相互関税を算出できるというのである。こうして計算式は判明したのだが、どうしてそれが非関税障壁を加味した関税率になるのかが分からない。極めてお手盛りの身勝手なクレームとなっています。（ニューヨーク・タイムズ紙より抜粋）

この事態に対して、日本人の果たせる生存本能を論じていまして、勇気を与えてくれる論説なので此処に紹介します！（英経済紙 フィナンシャル・タイムズより抜粋）
 英経済紙「フィナンシャル・タイムズ」は、トランプ2期目の発足により、世界の経済成長を支えてきたグローバル化が危機に瀕している。この激動の時代を生き残るため、明治維新と戦後復興という二つの転換期を乗り越えた日本の「生存本能」に注目すべきだと論じています。
 「トランプ関税によって日本が持つ圧倒的な“生存本能”が試されている」あの素晴らしいグローバル化が、明らかに揺らいでいる。政治指導者や企業の経営トップ、米政治学者フランシス・フクヤマの著書『歴史の終わり』（自由民主主義が広がれば、安定した政治体制が作られて歴史は終わると説いた）を支持した歴史家が行動原理としたこの概念は、長きにわたって世界に君臨し、その役目をみごとに果たした。ところが昨今、米国のJ・D・バンス副大統領は「安い労働力は麻薬」と移民を非難し、彼のボスであるドナルド・トランプ大統領は関税を至高の美とあがめている。「チャンスがあふれる世界の実現」を謳った英金融大手HSBCホールディングスのマーク・タッカー会長でさえ、グローバル化は終焉を迎えたのかもしれないと述べた。この歴史の一大転換期を、受け入れるべきときがきたのだろう。トランプ政権が発した激震は、各方面に恐るべき混乱を引き起こしている。グローバル化の勝者も敗者も、生き残るための有効な戦略が必要はずだ。英紙の指摘、日本こそトランプ関税時代の「生存戦略」を知っている国だ！

「トランプ関税」を巡る日米中3カ国の関係



2月の石破茂首相の米国訪問は円滑に終わり、成功だと評された。だがその後、トランプ大統領は日米安全保障体制への疑念を公然と表明した。さらに日本が関税免除の約束を取りつけ損ねたことも、国内の不安を増幅させた。いまや政治家、官僚、企業幹部、自衛隊関係者だけでなく、日本の誰もが自国の行く末を案じている。とはいえ、「トランプ政権は日本に災厄しかもたらさない」という予測は、グローバル化の時代にこの国がいかにかまき立ち回ってきたかを忘れていない。それは日本の適応能力と圧倒的なプラグマティズム、生存本能を見落とすことにほかならない。たしかに世界のこれまでの地政学的・地経学的環境は、驚くほど日本に適していた。だが日本の成功は、同国が変化にあわせて迅速かつ的確に動き、その状況に順応してきた結果だ。たとえば1989年の天安門事件以降、日本は中国進出のチャンスを一いち早く捉えた。そのスピード感は日本政府にとっていまなお、グローバル化を活用した最も優れた業績のひとつに数えられる。戦後秩序の崩壊は避けられないと考える日本人は、今後の行く末が目に見えるようだと話す。少子高齢化と人口減少に歯止めがかからないこの国は、スピードと気迫をもって時勢に適応することが再び求められているのだろう。いまよりも若く、血気盛んだったときに日本はそうした局面を二度経験した。最初は19世紀後半の明治維新、次は1945年以降の戦後復興と近代化だ。国として存続するため、イデオロギーを捨て去る——これがいまも昔も変わらず、日本が生き残りのためにとってきた戦略だ。他に大切なものがあっても、生存本能を最優先させる。簡単に真似できることではないし、真似しようとする国も少ないだろう。それでもやはり、日本のこの比類なき生存本能が新しい時代にどう発揮されるかは、注目に値する。明治時代の日英同盟を彷彿する様な賛辞を記載しています。そうですね、ウチヤ社はこの日本人の持つ、生存本能を発揮して、生き残りを図ります。



は、注目に値する。明治時代の日英同盟を彷彿する様な賛辞を記載しています。そうですね、ウチヤ社はこの日本人の持つ、生存本能を発揮して、生き残りを図ります。

以上